



28 中監第 51 号
平成 29 年 1 月 31 日

中 野 市 長 池田 茂
中 野 市 議 会 議 長 深尾 智計 様
中野市教育委員会委員長 長島 克己

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 28 年度 定期監査・財政援助団体等監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び第 7 項の規定により、平成 28 年度定期監査及び財政援助
団体監査並びに指定管理者監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により報告
します。



平成 28 年度

定期監査報告書
財政援助団体等監査報告書

中野市監査委員

定期監査報告書

1 監査の対象

平成 28 年度上半期

- ・ 一般会計
- ・ 特別会計

国民健康保険事業	後期高齢者医療事業
介護保険事業	倭財産区事業
永田財産区事業	中野財産区事業
- ・ 企業会計

下水道事業	水道事業
-------	------
- ・ 上記に関係するすべての部局課室等

2 監査の執行期日及び対象課等

平成 28 年 11 月 7 日から 12 月 22 日までの間

対 象 課 等	監 査 日
会計課、議会事務局、庶務課、危機管理課、政策情報課、財政課、 税務課、行政委員会事務局	11月7日
健康づくり課、福祉課、社会就労センター、高齢者支援課、子育て課、 子ども相談室、保育課	11月8日
環境課、文化スポーツ振興課、高野辰之記念館、中山晋平記念館	11月28日
地域振興課、農政課、農業委員会事務局、売れる農業推進室、 営業推進課、勤労青少年ホーム、働く婦人の家	11月29日
消防課、道路河川課、新幹線対策室、都市計画課、上下水道課	12月19日
学校教育課、学校給食センター、生涯学習課、公民館、図書館、 博物館	12月20日
市民課、市民協働推進室、人権・男女共同参画課、人権センター	12月22日

3 監査の方法

平成 28 年度上半期（4 月 1 日から 9 月 30 日までの間）における財務に関する事務の執行等について、あらかじめ提出された調書に基づき、関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。また、加えて現場確認も実施した。

監査にあたっては、その事務を処理するにあたり、住民の福祉の増進に努めているか、最少の経費で最大の効果をあげるようにしているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているかに留意するとともに、次の事項を主眼として実施した。

- (1) 財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に関わる工事について、当該工事の設計、施工等が適正に行われているか。また、建物等の維持管理が良好であるか。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

収入・支出事務は、一般会計では歳入歳出予算額 23,594,389 千円に対する収入割合は 43.0%、歳出の執行率は 33.5%となっている。

特別会計（6 会計）では、歳入歳出予算額 11,136,782 千円に対する収入割合は 37.0%、歳出の執行率は 39.0%となっている。

また、平成 28 年度から企業会計となった下水道事業では、歳入予算額 3,635,894 千円に対する収入割合は 27.9%、歳出予算額 4,129,352 千円に対する執行率は 36.6%となっており、水道事業会計では、歳入予算額 1,262,742 千円に対する収入割合は 37.7%、歳出予算額 1,656,626 千円に対する執行率は 37.3%となっている。

一般会計の歳入のうち、市税は平成 27 年度同時期と比べ、収入額は増えたが収納率は 0.1 ポイントの減となっている。

特別会計の歳入のうち、国民健康保険税は平成 27 年度同時期と比べ、わずかながらであるが収入額、収納率ともに上回っている。

歳出については、一般会計、特別会計及び企業会計ともおおむね適正に行われている。

なお、引き続き各種事業の実施にあたっては、適期な執行を図り、最少の経費で最大の効果をあげるよう努めるとともに、会計経理等の適正な執行を確保するため、法令遵守の観点から内部統制、内部牽制組織の改善・強化を継続的に図る必要がある。

このほか、軽微な改善事項は、監査当日、関係部課長等に改善・検討を促したところである。

資料 1

平成28年度 一般会計歳入予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円・%)

科 目	28年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		28年度 (A)	予算比	27年度 (B)	予算比		
1 市税	6,165,800,000	3,197,033,208	51.9	2,982,786,315	56.2	214,246,893	
2 地方譲与税	213,590,000	61,166,000	28.6	64,319,001	29.1	△ 3,153,001	
3 利子割交付金	11,000,000	1,647,000	15.0	3,794,000	34.5	△ 2,147,000	
4 配当割交付金	20,000,000	4,920,000	24.6	5,169,000	51.7	△ 249,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
6 地方消費税交付金	748,000,000	452,110,000	60.4	513,166,000	68.6	△ 61,056,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	2,796,570	35.0	2,405,935	30.1	390,635	
8 自動車取得税交付金	38,000,000	11,462,000	30.2	13,520,000	35.6	△ 2,058,000	
9 地方特例交付金	18,000,000	19,359,000	107.6	17,902,000	105.3	1,457,000	
10 地方交付税	5,585,119,000	3,816,053,000	68.3	4,012,364,000	68.1	△ 196,311,000	
11 交通安全対策特別交付金	6,500,000	2,998,000	46.1	3,279,000	50.4	△ 281,000	
12 分担金及び負担金	274,217,000	117,807,526	43.0	121,464,564	49.4	△ 3,657,038	
13 使用料及び手数料	241,630,000	119,338,407	49.4	107,856,076	44.1	11,482,331	
14 国庫支出金	2,322,132,000	693,394,570	29.9	909,041,163	47.9	△ 215,646,593	
15 県支出金	1,199,140,000	246,258,978	20.5	412,088,129	28.2	△ 165,829,151	
16 財産収入	272,242,000	234,796,757	86.2	66,179,713	77.0	168,617,044	
17 寄附金	281,323,000	118,104,900	42.0	120,581,349	116.9	△ 2,476,449	
18 繰入金	1,383,311,000	0	0.0	0	0.0	0	
19 繰越金	883,062,000	883,062,943	100.0	333,379,489	100.0	549,683,454	
20 諸収入	883,214,000	170,681,017	19.3	178,287,643	19.8	△ 7,606,626	
21 市債	3,020,109,000	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	23,594,389,000	10,152,989,876	43.0	9,867,583,377	47.4	285,406,499	

※ 上記市税の収入済額には、この他に9月末時点で歳入歳出外現金会計へ収入となっている市税分が加算される。

資料 2

平成28年度 一般会計歳出予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

（単位：円・％）

科 目	28年度予算現額 (繰越額含む)	支 出 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		28年度 (A)	執行率	27年度 (B)	執行率		
1 議会費	187,985,000	95,745,323	50.9	106,009,624	52.6	△ 10,264,301	
2 総務費	5,287,269,000	1,061,787,116	20.1	803,340,718	29.9	258,446,398	
3 民生費	6,966,810,000	2,601,010,452	37.3	2,304,541,985	37.3	296,468,467	
4 衛生費	2,137,475,000	558,978,423	26.2	465,369,530	18.6	93,608,893	
5 労働費	77,369,000	31,917,981	41.3	40,014,668	43.9	△ 8,096,687	
6 農林水産業費	1,130,990,000	368,103,939	32.5	674,846,044	47.5	△ 306,742,105	
7 商工費	792,344,000	414,933,054	52.4	432,468,220	65.8	△ 17,535,166	
8 土木費	2,438,153,000	720,301,527	29.5	659,690,812	27.3	60,610,715	
9 消防費	719,295,000	349,489,013	48.6	321,572,277	44.3	27,916,736	
10 教育費	1,635,106,000	642,228,168	39.3	628,556,712	37.1	13,671,456	
11 公債費	2,181,593,000	1,062,722,197	48.7	1,041,066,989	46.8	21,655,208	
12 予備費	40,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	23,594,389,000	7,907,217,193	33.5	7,477,477,579	35.9	429,739,614	
歳入歳出差引額	0	2,245,772,683	—	2,390,105,798	—	△ 144,333,115	

資料 3

平成28年度 特別会計・企業会計予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円・%)

会 計 名	28年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 済 額				支 出 済 額				収 支 差 引 額			
		28年度 (A)	予算比	27年度 (B)	予算比	28年度 (C)	執行率	27年度 (D)	執行率	28年度 (A-C)	27年度 (B-D)		
国民健康保険事業	6,203,412,000	2,252,563,365	36.3	2,434,678,084	39.8	2,519,021,518	40.6	2,550,191,468	41.7	△ 266,458,153	△ 115,513,384		
後期高齢者医療事業	462,260,000	138,705,500	30.0	206,012,370	47.7	155,071,559	33.5	161,191,541	37.3	△ 16,366,059	44,820,829		
介護保険事業	4,466,632,000	1,724,917,958	38.6	1,615,763,590	38.0	1,668,203,828	37.3	1,658,866,726	39.0	56,714,130	△ 43,103,136		
倭財産区事業	1,783,000	1,346,642	75.5	270,496	39.4	188,577	10.6	182,183	26.6	1,158,065	88,313		
永田財産区事業	487,000	169,341	34.8	239,168	44.6	23,070	4.7	15,494	2.9	146,271	223,674		
中野財産区事業	2,208,000	819,668	37.1	395,447	20.4	223,700	10.1	228,000	11.8	595,968	167,447		
(下水道事業)	0	0	0.0	691,248,261	37.3	0	0.0	727,442,459	39.2	0	△ 36,194,198		
(農業集落排水事業)	0	0	0.0	262,158,555	34.6	0	0.0	329,830,510	43.5	0	△ 67,671,955		
合 計	11,136,782,000	4,118,522,474	37.0	5,210,765,971	38.9	4,342,732,252	39.0	5,427,948,381	40.5	△ 224,209,778	△ 217,182,410		
歳入歳出外現金会計	-	2,962,416,341	-	2,285,154,732	-	2,632,276,730	-	1,961,326,305	-	330,139,611	323,828,427		
下 水 道 事 業	歳入 3,635,894,000	1,015,122,845	27.9	(調定額)	0	0.0	1,511,810,066	36.6	(支出決定済額)	0	0.0	△ 496,687,221	0
	歳出 4,129,352,000			(調定額)					(支出決定済額)				
水 道 事 業	歳入 1,262,742,000	476,434,150	37.7	(調定額)	553,830,379	43.8	618,741,914	37.3	(支出決定済額)	647,741,653	36.8	△ 142,307,764	△ 93,911,274
	歳出 1,656,626,000			(調定額)					(支出決定済額)				

※ 下水道事業は平成28年度から農業集落排水事業を含み企業会計となった。

資料 4

市税及び国民健康保険税の前年度比較 (9月末現在)

(単位：円・%)

科	目	28年度 (A)	27年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B×100)	備 考
市 税	調 定 額	6,312,236,203	5,896,207,803	416,028,400	107.1	
	収 入 額	3,382,973,547	3,163,798,963	219,174,584	106.9	※
	収入未済額 (内納期到来分)	2,929,262,656 (438,958,341)	2,732,408,840 (480,258,012)	196,853,816 (△ 41,299,671)	107.2 (91.4)	
	収 納 率 (内納期到来分)	53.6 (87.7)	53.7 (85.9)	△ 0.1 (1.8)		
国民健康保険税	調 定 額	1,496,075,096	1,503,340,370	△ 7,265,274	99.5	
	収 入 額	426,655,117	426,262,152	392,965	100.1	※
	収入未済額 (内納期到来分)	1,069,419,979 (396,483,379)	1,077,078,218 (408,491,218)	△ 7,658,239 (△ 12,007,839)	99.3 (97.1)	
	収 納 率 (内納期到来分)	28.5 (48.6)	28.4 (47.9)	0.1 (0.7)		
(内訳) 一般被保険者	調 定 額	1,440,470,286	1,425,390,780	15,079,506	101.1	
	収 入 額	409,223,092	402,367,268	6,855,824	101.7	
	収入未済額 (内納期到来分)	1,031,247,194 (380,885,565)	1,023,023,512 (389,415,201)	8,223,682 (△ 8,529,636)	100.8 (97.8)	
	収 納 率 (内納期到来分)	28.4 (48.6)	28.2 (47.8)	0.2 (0.8)		
(内訳) 退職被保険者	調 定 額	55,604,810	77,949,590	△ 22,344,780	71.3	
	収 入 額	17,432,025	23,894,884	△ 6,462,859	73.0	
	収入未済額 (内納期到来分)	38,172,785 (15,597,814)	54,054,706 (19,076,017)	△ 15,881,921 (△ 3,478,203)	70.6 (81.8)	
	収 納 率 (内納期到来分)	31.3 (47.0)	30.7 (50.1)	0.6 (△ 3.1)		

※ 市税及び国民健康保険税の収入額は、9月末時点の歳入歳出外現金会計に収入済となった額も含めたものである。

財政援助団体等監査報告書

1 監査の団体等

(1) 財政援助団体

補助金の名称	団体名	所管課	監査日
民生児童委員協議会補助金	中野市民生児童委員協議会	福祉課	12月21日
ふれあいのまちづくり事業補助金	社会福祉法人 中野市社会福祉協議会	福祉課	
部落解放同盟中野市協議会補助金	部落解放同盟中野市協議会	人権・男女 共同参画課	

(2) 指定管理者

施設の名称	団体名	所管課	監査日
中野市乗馬センター	中野市体育協会中野乗馬クラブ	農政課	12月21日
中野市豊田農産物加工施設	中野市豊田農産物加工施設利用組合	地域振興課	

2 監査対象年度 平成 27 年度

3 監査の方法

(1) 財政援助団体

補助金交付先の団体からあらかじめ提出を求めた資料に基づき、団体関係者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務が関係法律に基づき適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 補助金の財政援助の決定は法令等に適合しているか。
- ② 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確であるか。また、公益上の必要性は充分であるか。
- ③ 補助金の額の算定、交付方法、時期及び手続き等は適正であるか。
- ④ 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

(2) 指定管理者

指定管理者からあらかじめ提出された資料に基づき、指定管理者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務が基本協定書に則り適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 施設は関係法令（条例を含む）の定めるところにより適切に管理されているか。
- ② 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ③ 利用促進のための努力はなされているか。
- ④ 公の施設の管理に関わる出納関係帳簿、記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。
- ⑤ 公の施設の管理に関わる管理規定、経理規定等の諸規定は、整備されているか。

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

各団体の出納、その他事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(2) 指定管理者

指定管理者の出納、その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(3) 指摘事項

特になし

財政援助団体の業務に関する会計の決算状況（平成 27 年度）

（単位：円・％）

団 体 名	事 業 費 （ 予 算 ）	左のうち 補助金額	決 算 額	補 助 割 合
中野市民生児童委員協議会	1,313,700	563,000	1,103,895	51.0
社会福祉法人 中野市社会福祉協議会	9,012,000	8,828,300	8,833,929	99.9
部落解放同盟中野市協議会	2,420,000	1,790,000	2,470,761	72.4

※ 補助割合は、決算額に対する補助金額の割合です。

指定管理業務に関する会計の決算状況（平成 27 年度）

（単位：円・％）

施 設 の 名 称	事 業 費 予 算 額	左のうち 委 託 料	決 算 額	利 用 料 金 制
中野市乗馬センター	1,183,000	150,000	1,184,440	採 用 (指定管理料あり)
中野市豊田農産物加工施設	4,389,000	0	5,307,353	採 用 (指定管理料なし)

※ 事業費及び決算額は、指定管理者の自主事業を含む